

## 2016年度（2017年3月期）決算に関する主な質疑応答

2016年度（2017年3月期）の業績等に関しまして、皆さまからお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。  
なお、決算発表の概要につきましては、「記者発表」資料をご参照ください。  
[http://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest\\_statement/2017\\_3/h2903\\_4\\_01.pdf](http://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_statement/2017_3/h2903_4_01.pdf)

### 1. 2016年度実績関連

**Q1. SMFG連結の親会社株主に帰属する当期純利益の前年比増益要因について教えてください。**

A1. SMFG連結の親会社株主に帰属する当期純利益は7,065億円と前年比+598億円の増益となりました。

連結粗利益は、預貸金収益の減少や、年度前半のマーケットの低迷からの運用・証券ビジネスの伸び悩み等、マイナス金利政策の影響が相応にあった一方で、市場環境の好転を捉えたSMB C日興証券の増益や、当年度から連結子会社となったSMFLキャピタルの利益寄与等により、+168億円の増益となりました。

営業経費および与信関係費用はともに増加しましたが、前年度にSMB Cコンシューマーファイナンスで実施した利息返還損失引当金繰入の反動等から、連結経常利益は、前年比+206億円の増益となりました。

また、2017年度から連結納税制度を導入することに伴い、将来回収可能な繰延税金資産が増加したこと等から、税負担が減少いたしました。

**Q2. SMFG連結の営業経費の前年比増加要因について教えてください。**

A2. SMFG連結の営業経費は1兆8,124億円と前年比▲876億円の増加となりました。

グループ全体で経費のコントロールに取り組んだ一方で、引き続き海外ビジネスの強化等、トップライン収益増強に向けた経費投入を行ったことや、過年度における先行投資の影響等により、増加となりました。

**Q3. SMFG連結の与信関係費用の前年比増加要因について教えてください。**

A3. SMFG連結の与信関係費用は▲1,644億円と前年比▲616億円の増加となりました。

SMB Cの与信関係費用が、大口先の業況悪化等により、▲611億円と、前年比▲643億円増加したことが主な要因です。

Q4. 2017年3月末の普通株式等 Tier 1 比率について教えてください。

A4. SMFG連結ベースの2017年3月末の普通株式等 Tier 1 比率は 12.17%となりました。

## 2. 業績目標関連

Q5. 2017年度のSMFG連結の親会社株主に帰属する当期純利益目標について、前年比の増減要因を教えてください。

A5. 2017年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比で約▲770億円減益の6,300億円を目標としております。

マイナス金利政策の継続等を背景に、引き続き厳しい収益環境が見込まれますが、連結業務純益は、前年比でほぼ横這いを見込んでおります。これは、非金利収益増強により連結粗利益が増益となる一方で、連結経費は、収益連動の変動費や過年度の投資の影響等もあり、増加が見込まれるためです。

与信関係費用も、引当の戻りが一巡し、今後大きな引当金の戻りは期待し難いこと等から、増加を見込んでおり、SMFG連結経常利益は、前年比約▲360億円減益の9,700億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比約▲770億円減益の6,300億円を目標としております。なお、2016年度は連結納税導入に伴う特殊要因が+1,000億円程度あったため、実質的には+300億円程度の増益目標となります。

Q6. 2017年度の業績目標の前提とした金利・為替水準について教えてください。

A6. 円金利については、2016年3月末実績値を、為替相場については、1ドル110円、1ユーロ115円を業績目標の前提としております。

## 3. その他

Q7. 2014年度から2016年度までの3ヵ年中期経営計画の財務目標に対する達成状況について教えてください。

A7. 中国経済の減速に起因するアジア経済の停滞、国内における量的質的金融緩和の拡大やマイナス金利政策の導入等を背景に、業務環境が当初想定よりも厳しいものとなったことから、2016年度の成長性及び収益性に関する指標は、中期経営計画で掲げた財務目標を下回りました。一方で、自己資本水準の目標は達成することができました。

具体的には以下の通りです。

- 連結粗利益：+0.8%\*<sup>1</sup> (目標：+15%程度\*<sup>1</sup>)
- 連結 ROE：9.1% (目標：10%程度)
- 連結当期純利益 RORA：1.00% (目標：1%程度)
- 連結経費率：62.1% (目標：50%台半ば)
- 普通株式等 Tier 1 比率\*<sup>2</sup>：12.2%  
(除く、その他有価証券評価差額金ベースで 10.0%) (目標：10%程度)

\*1 2016 年度の連結粗利益の 2013 年度比成長率

\*2 バーゼルⅢ完全実施時の定義での算出 (2019 年 3 月末に適用される定義に基づく)

#### Q8. 新たな中期経営計画のポイントについて教えてください。

A8. 2014 年度に策定した前期中期経営計画において、当社グループでは「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を 10 年後のビジョンとして掲げ、その実現に向けて取り組んでまいりました。

新たな中期経営計画「SMFG Next Stage」では、このビジョンの実現に向けて更に邁進すべく、次の 3 つの基本方針を定め、新たなグループ経営体制の下で持続的な成長を実現していきます。

- (1) ディシプリンを重視した事業展開
- (2) 強みにフォーカスした成長戦略の推進
- (3) 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化

また、SMFG 連結の財務目標としては、以下を掲げております。

資本効率	ROE	7~8%程度
経費効率	経費率	2016 年度比△1%程度低下
健全性	普通株式等 Tier1 比率* <sup>3,4</sup>	10%程度* <sup>3,4</sup>

\*3 国際金融規制強化の最終的な影響として、2020 年度にリスクアセットが現状比 +25%程度増加する前提

\*4 普通株式等 Tier1 から「その他有価証券評価差額金」、リスクアセットから株式評価益見合い分を控除

なお、経費率については、目先は過年度の投資に係る経費増加影響がありますが、2020 年度以降、早期に 60%程度への改善を目指してまいります。また、国際金融規制の強化を踏まえ、資本基盤を厚くし、健全性を確保してまいります。資本政策につきましては、健全性確保、株主還元強化、成長投資をバランスよ

く実現し、持続的な株主価値の向上を目指してまいります。また、配当は累進的<sup>\*5</sup>とし、配当性向は40%を目指してまいります。なお、自己株取得は、国際金融規制が明確化された後に方針を決定いたします。

\*5 累進的配当とは、減配せず、配当維持もしくは増配を実施すること

**Q9. 政策保有株式の削減計画の進捗と今後の削減スケジュールについて教えてください。**

A9. 政策保有株式の中長期削減計画につきましては、「(2015年9月末を起点に)5年程度で、株式の普通株式等 Tier1 (CET1) 資本に対する比率の半減に目途をつける」ことを目標とし、金額では最大3割(約5,000億円)の削減を行う方針としております。

2016年度は、年間で残高を約1,000億円削減した結果、株式のCET1資本に対する比率は2017年3月末で23.7%と、2015年9月末の28.2%から低下しております。

2017年度についても、年間1,000億円削減していく方針としております。

\*6 SMFG連結ベース 国内上場株式簿価/CET1 (CET1は、バーゼルⅢ完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除く)

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合弁事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」についても、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。